

ロシア

工業団地整備が本格始動

ジェトロ海外調査部主幹 梅津 哲也

これまでロシアでの工場建設を計画する際に直面した大きな問題があった。いわゆる「工業団地」の数が極めて少ないことだ。しかしここ数年、少しずつだが状況は変化してきた。公的予算で整備される特別経済区（SEZ）の他、地方政府が独自に開発する工業団地や民間デベロッパーの参入も始まったからだ。生産投資を検討する上で大きな判断材料となる工場用地の整備の現状を見よう。

拡大する特別経済区

ロシアへの外資製造業の進出、中でも本格的なグリーンフィールド投資^{注1}が開始されたのは2000年代半ば以降である。しかし当時は、電気、ガス、水道などのユーティリティー（基本工業インフラ）の整備どころか、整地された既存の工業団地さえも皆無だった。サンクトペテルブルクに工場を建設したトヨタ、日産が共に、最初は原野を切り開き土地整備から始めなければならなかったことは、今でも語り草となっている。中国、東南アジア、あるいは中東欧諸国には一定規模の工業団地が存在していただけに、この現実には当時ロシア進出を考えていた日本企業には大きな衝撃だった。

ところが、リーマン・ショックとその後の経済回復期を経て、さまざまな形で工業団地・工場用地の整備が進みつつある。皮切りは特別経済区（SEZ）の設置だ。SEZは連邦政府をはじめとする公的予算により、ユーティリティーを整備し、入居企業を募るもの。連邦法第116-FZ号「ロシア連邦における特別経済区について」（2005年7月22日付）により規定される。同年11月には、二つの工業生産型（リベック、アラブガ）、四つの技術導入型SEZが設置された（図）。また09年には二つの港湾型SEZが設置された^{注2}。従来は工業生産型以外では一般的な機械設備の組み立

て製造はできなかったが、09年の法改正で技術導入型では、従来認められていたソフトウェア開発などに加え、「科学技術製品」の製造が認められるようになった。港湾型でも、運営主体との合意によって一定の生産活動が可能だ。工業生産型SEZは、10年にスヴェルドロフスク州ヴェルフニャヤ・サルダ市およびサマラ州トリヤッチ市に新たに設置されることが決まった。前者は世界的なチタン加工企業が活動する地域であり、後者はロシア最大の自動車メーカー・アフトワズの本拠地である。さらに12年には、ロシア北西のプスコフ州と、フォルクスワーゲンや三菱自動車とプジョーシトロエンの合弁企業が活動するモスクワ市南方のカルーガ州にも設置が決まった。

地方政府、民間企業が独自に整備

SEZ以外にも、公的予算を投じて工業団地を整備する例もある。口火を切ったのはロシア北西部、サンクトペテルブルクの東方に位置するヴォログダ州だ。同州政府と、同州に本拠地を持つ鉄鋼大手のセヴェルスタリが06年から整備を始め、現在までに第1期工事分約1,000ヘクタールの造成が完了した。最終的には2,000ヘクタールまで拡張する計画だ。既にセヴェルスタリ関連会社が入居しており、今後バイオテクノロジー関連企業、メッキ加工メーカー、食品添加物メーカーなども入居する予定だ。

モスクワ市の南方にあるカルーガ州では、州政府傘下の開発公社が主導して工業団地を開発、積極的に企業誘致を図る。08年から造成を進め、現在ではグループツェヴォ（フォルクスワーゲン、マグナなどが入居）、ボルシノ（サムスン、ロレアルなどが入居）、ロスワ（PSA プジョーシトロエン・三菱自動車が入居）など合計六つの工業団地を持つ。州政府の積極的な外

資誘致姿勢が奏功し、同州には自動車・同部品メーカー、家電を含む機械メーカーなど、合計30社以上（建設中を含む）が進出している。ヴォルガ川中流域に位置するウリヤノフスク州でも、カルーガ州同様、州政府傘下の開発公社がザヴォルジエ工業団地を開発している。07年に開発が始まった同工業団地では10年10月にビール製造のサブミラー（現在はエフェス）が、12年4月には自動車部品製造のタカタがそれぞれ操業を開始。ウリヤノフスク州政府関係者によると、これ以外にも機械設備、プラスチック製品メーカーなどが順次入居する予定という。この他、コマツが工場を持つヤロスラヴリ、日立建機が工場を建設するトヴェリにも州政府が主体となって開発する工業団地がある。

民間企業が開発する工業団地もわずかだが増えている。サンクトペテルブルクでは、外国貿易銀行（VTB）の投資子会社が主体となって市西部に「マリイノ工業団地」を造成中。12年末までに第1期のユーティリティー整備が完了したが、道路を含めこれらの整備を行ったのはサンクトペテルブルク市政府だった。同工業団地の建設はロシアで導入が進んでいる官民パートナーシップ（PPP）の一例といえる。現在ここでは、地場系自動車組み立てメーカーなどの工場建設が進んでいる。同じくサンクトペテルブルクでは、フィンランド系建設会社のユイト・レンテックが、市の南西にあるブルコヴォ空港の近くに倉庫施設を備えた工業団地を造成した。またカルーガ州では、フィンランドのレンミカイネンがカルーガ市の南西にあるヴォロトインスク村にレムコン・Iパークを建設した。同工業団地にはフィンランドの包装材メーカー・ラニプラストが入居している。

増えつつある選択肢

既存施設を活用した「ブラウンフィールド」での生産の可能性も広がりつつある。倉庫用に建設された建物を工場として活用するというのが典型例。ロシアでは倉庫としてつくられた物件であっても、作業内容によっては製造に供することが可能となる。サンクトペテルブルク周辺ではここ数年近代的な倉庫の建設が進んでおり、作業内容によっては、またリードタイムの短縮を考えた場合にはこれらの倉庫施設の利用も検討

図 工業団地分布図



資料：各種資料を基に筆者作成

の余地がある。

10年ごろまでに販売または貸し出していたブラウンフィールド案件は、主として建物の構造が古いことなどから生産拠点としての活用に不向きなところが多かった（本誌09年8月号p.80～参照）。しかしここ数年、沿ヴォルガ地域を中心に、地場自動車・同部品メーカーが遊休施設を貸し出す例が出始めている。これらはもともと自動車や同部品製造のための施設だったため、今後生産投資を考えた場合に適合する可能性が比較的高いと思われる。これらの例としては、例えばタタルスタン共和国ナベレジヌイエ・チェルヌイ市にあるマステル工業団地（三菱ふそう、レオニなどが入居）、ウリヤノフスク州ディミロトフグラド市にあるディミロトフグラド自動車部品工場（DAAZ）などがある。

特別経済区やユーティリティーが完全に整備された工業団地の数は決して多くはない。また、地域的にもそれほどバラエティーに富んでいるとはいえない。加えて部品・原材料の調達あるいは製品出荷といった物流面を考えた場合、生産投資の場として必ずしも好適とは言い難い面があるかもしれない。しかし、外資誘致の一環として工場用地整備に取り組む地方は増えている。またロシア経済回復に伴い、民間デベロッパーも工業団地や倉庫の建設を進めている。徐々にとはいえ、生産投資を考える際の選択肢が増えつつある点は注目してよい。



注1：用地整備を含む「さら地から建設を始める」投資を指す。他方、既存施設を活用するケースをブラウンフィールド投資と呼ぶ。
注2：この他に観光レクリエーション型SEZがあるが、同SEZでは生産活動は行えない。